

財政制度等審議会財政制度分科会（平成28年11月4日開催）
資料(国立大学法人運営費交付金関係)についての
文部科学省の見解

文部科学省 高等教育局

財政審における議論（国立大学法人運営費交付金関係①）

【財政審資料】

- ① 国立大学法人運営費交付金の削減（法人化以降▲1,470億円）は、**附属病院の赤字解消（▲584億円）、退職手当の減（▲504億円）**が大宗をしめており、これを除くと**▲382億円（▲3.1%）の減に留まっている**

国立大学法人運営費交付金予算額推移（H16→28）



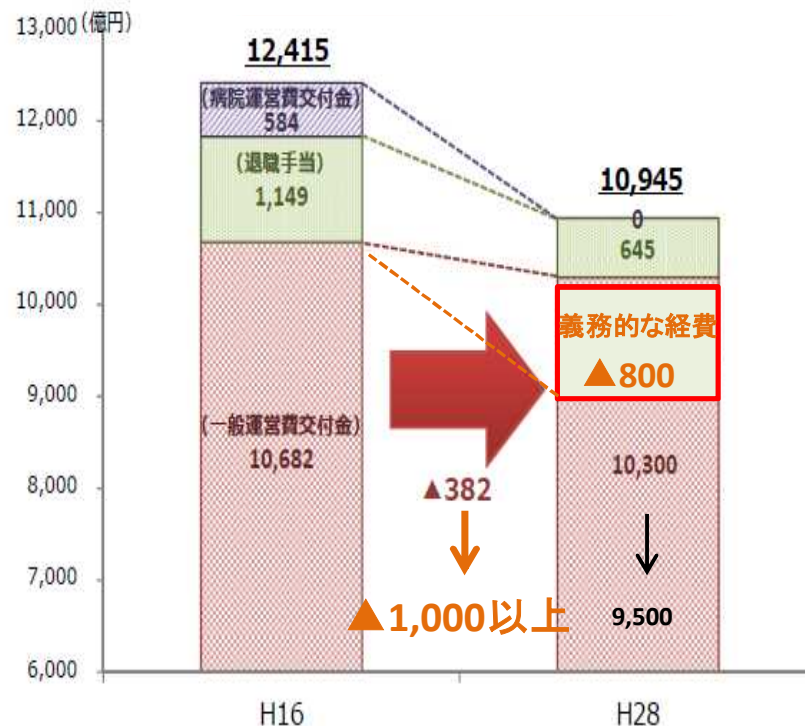
【文部科学省の見解】

- ✓ 財政審資料では、①退職者の減少による自然減と②附属病院の経営努力による支出減を「減額要因」として掲げている。しかし、**義務的支出増(※)の「増額要因」約800億円は考慮されていない。**

(※ 法定福利費の増、消費税改定の影響等)

→ 運営費交付金は、実質 **▲1,000億円以上の減額。**

国立大学法人運営費交付金予算額推移(H16→28)

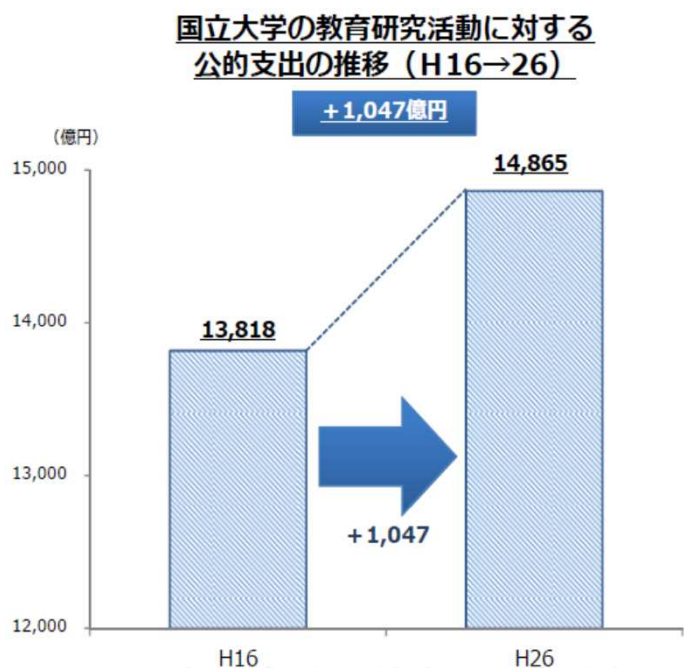


- ✓ このほか、**運営経費の増(※※)も交付金の枠内で負担。**

(※※ 光熱水料、電子ジャーナル費等)

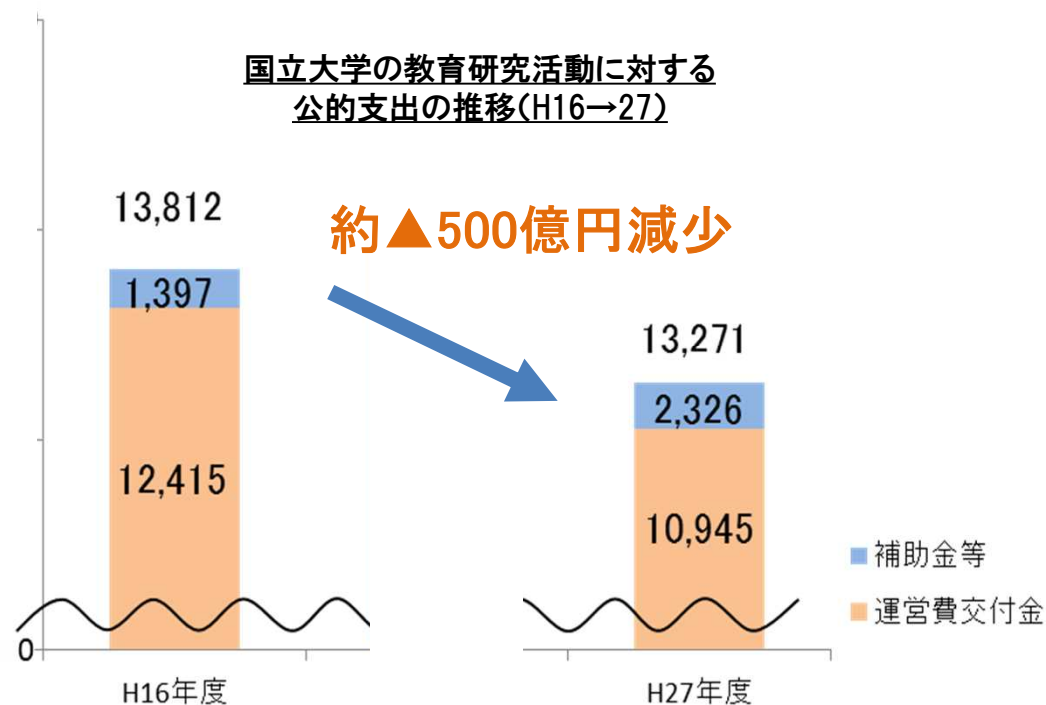
【財政審資料】

- ② この間、入学者が▲3.3%（18歳人口は▲16%）減少したこと、国立大学法人運営費交付金と国立大学へ支出されている補助金等を加えた国立大学の教育研究に対する公的支出は、むしろ1,047億円増加していることを踏まえれば、全体としては、国立大学の教育研究活動を圧迫しているとの批判は当たらないのではないか



【文部科学省の見解】

- ✓ 財政審の資料は、前年度の繰越額が含まれる「決算報告書」の数値を使用したもの。
- ✓ 実際に国が措置した「予算額」に置き直すと、補助金等を加えても、約▲500億円の減少。



- ◆ これまでの運営費交付金の減額は国立大学の教育研究活動を圧迫。
- ◆ 今後もさらに、退職手当の増加や人事院勧告の改定の影響等が見込まれる。

財政審における議論（国立大学法人運営費交付金関係②）

【財政審資料】

学生一人当たり、研究者一人当たりのベースでも、国立大学生の教育経費は8割増加しており、国立大学研究者の研究経費も4割増加している。

【文部科学省の見解①】

【教育研究経費の増加について】

- ✓ 教育研究経費の財源は、運営費交付金や機関に交付される補助金等。次の要因もあり、その増加の要因を一概に比較することはできない。

（平成16年度分には、）

▲当時、個人補助として扱われていた補助金が含まれていない。

（その後、個人補助から機関補助へと補助金の制度変更）

（一方で、平成26年度分には、）

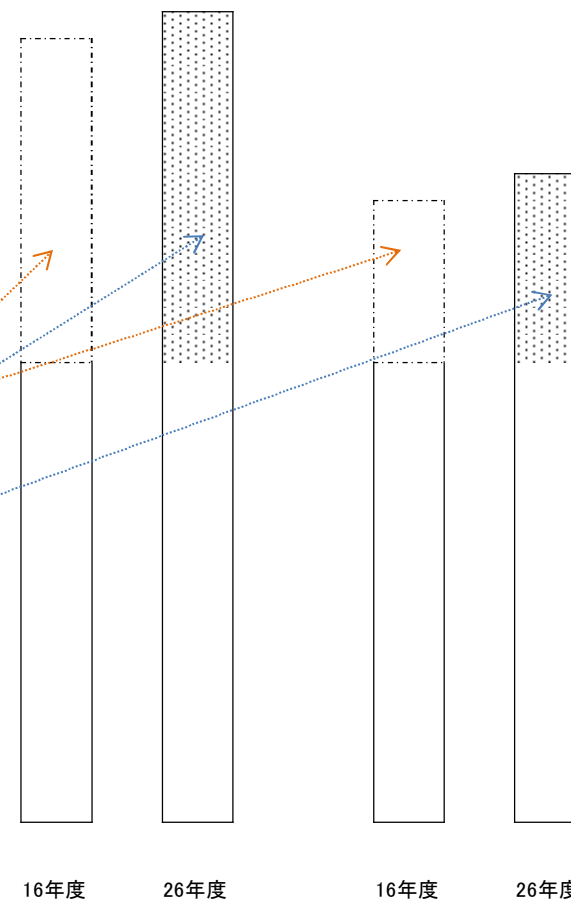
▲災害にあった設備の復旧費の増

▲光熱水料や消費税の増

等が含まれており、教員の教育研究経費の増と言えないものを
含むものである。

教育経費

研究経費



【文部科学省の見解②】

【運営費交付金の減】

- 教育研究経費は見かけ上のものを含め増えているが、その増の一方で、運営費交付金は減少。
- 運営費交付金の減少によって、

- ・ 常勤教職員人件費を圧迫しており、教職員の雇用の不安定化が懸念。

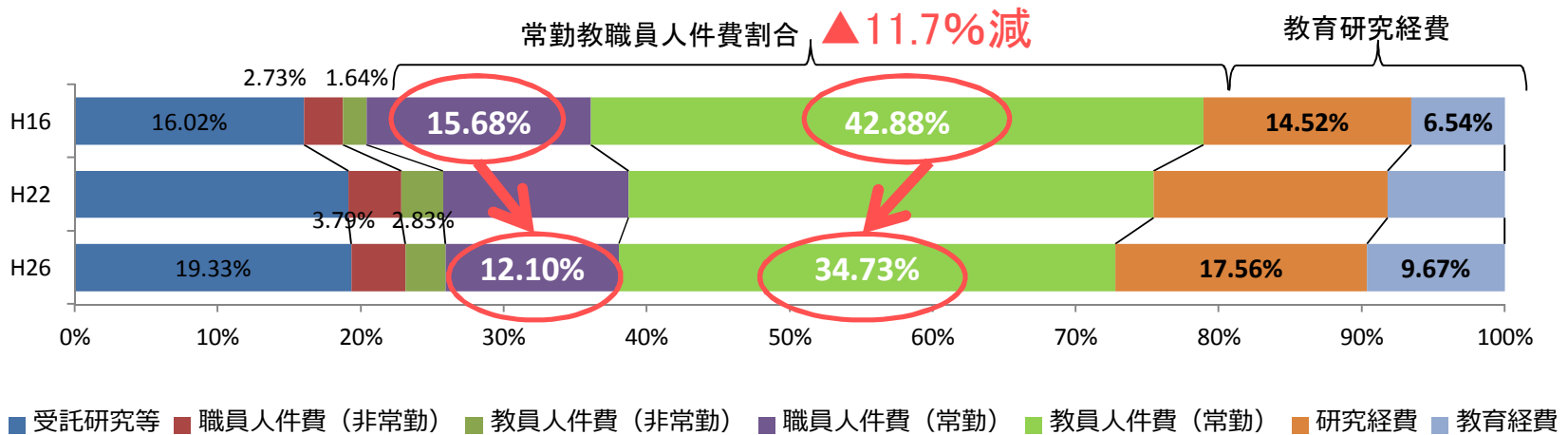
- (※1)
 - 教員の個人研究費は減少し、
 - (※2)
 - ・ 国立大学教員の約6割が年間50万円未満

(※1) 所属機関から、自由な研究活動の実施のために支給される資金
 (※2) 「個人研究費等の実態に関するアンケート」(平成28年8月 文部科学省)より

➡ 国立大学の教育研究基盤の脆弱化が懸念される

● 国立大学法人の経常費用の推移

※附属病院セグメント除く

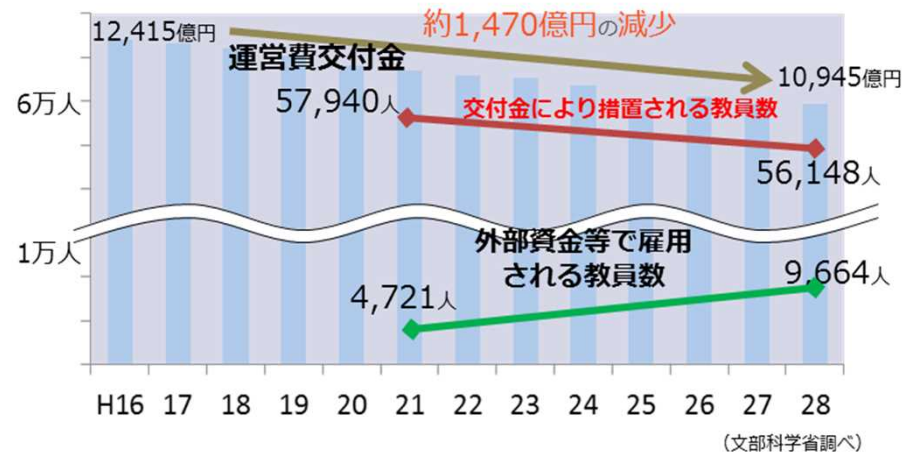


運営費交付金の減と教員雇用の不安定化①

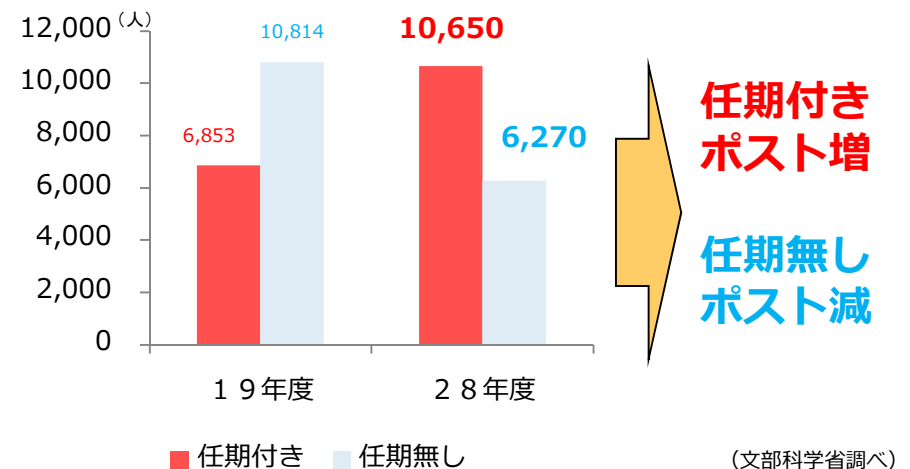
外部資金で研究費を措置しても、教育研究を支える基幹的な教員の体制確保は運営費交付金でなければならない

- 運営費交付金が、過去12年間で約12%（1,470億円）減少
- 教育研究活動を支える常勤教員は、交付金により安定的に措置される教員数が減少し、外部資金等で雇用される時限付きの不安定なポストが増加
- 若手教員の安定的なポストも減少し、①博士課程入学者も減少、②短期の外部資金プロジェクトの雇用のため、研究者の発想に基づく長期的な研究が困難に

● 国立大学法人運営費交付金と教員数の推移



● 国立大学における若手教員の雇用状況の変化

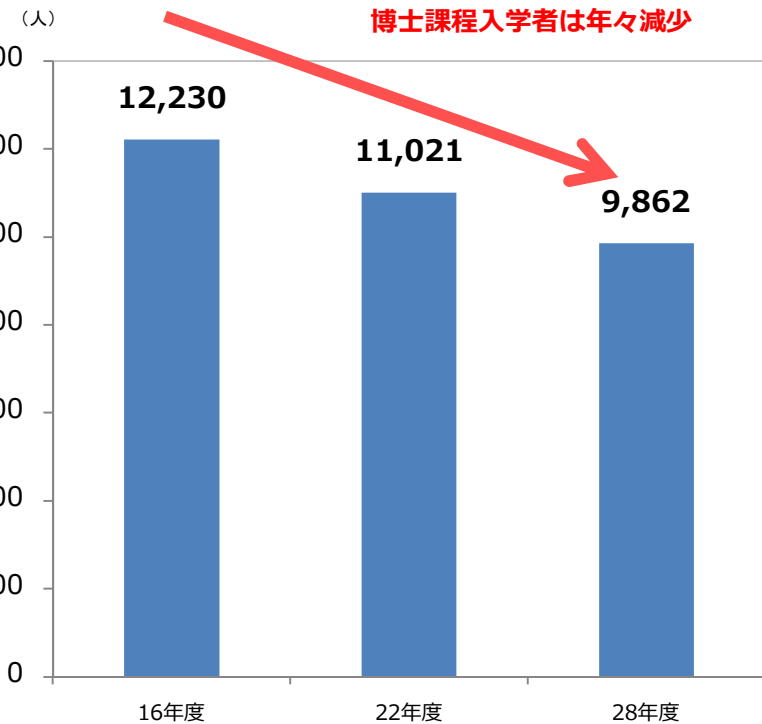
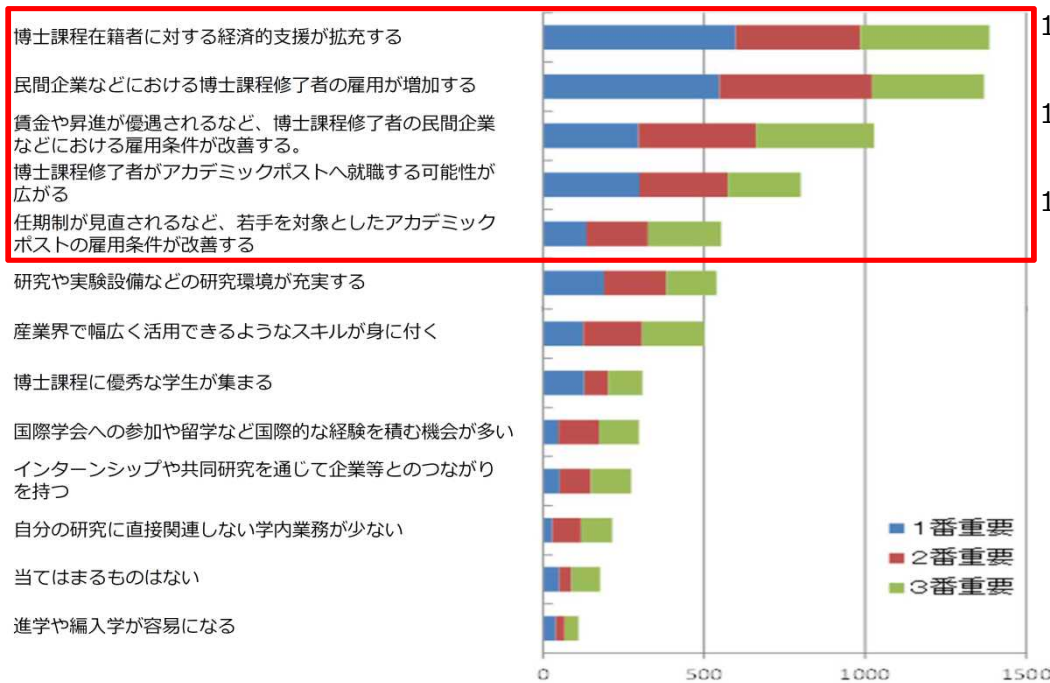


運営費交付金の減と教員雇用の不安定化②

博士号取得後のキャリアパスの不安定さ不透明さ、進学のための経済的な負担が博士離れに

- 博士進学を検討する際、進学を考えるための重要な条件

- 博士課程入学者数の推移



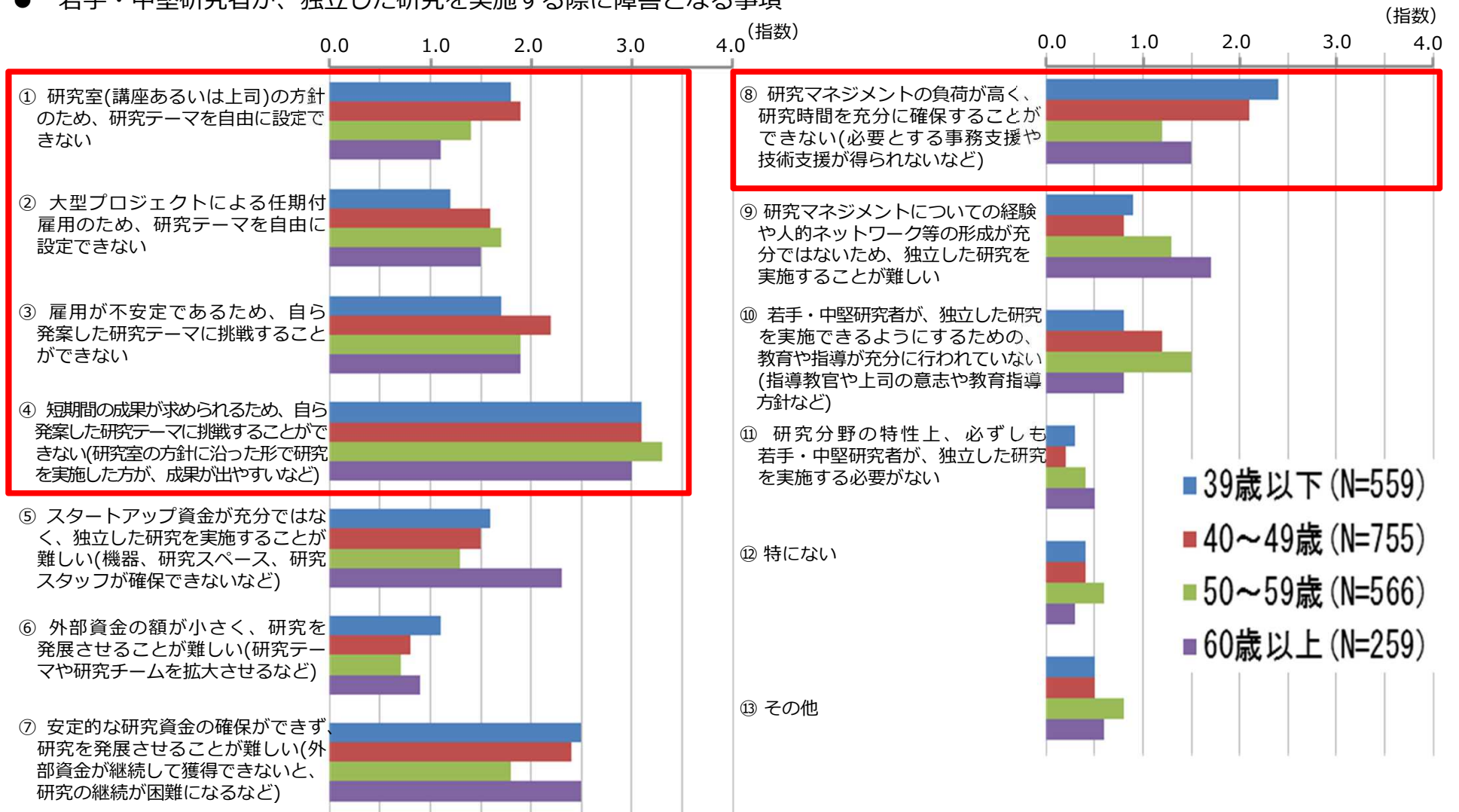
(科学技術政策研究所「日本の理工系修士学生の進路決定に関する意識調査」調査資料-165 (平成21年3月))

(平成28年度 (速報) 学校基本調査)

運営費交付金の減と教員雇用の不安定化③

不安定雇用を背景とした制約が、若手・中堅研究者が独立して研究する障害に

- 若手・中堅研究者が、独立した研究を実施する際に障害となる事項



注：①～⑬に選択肢から1位～3位を選ぶ質問。1位は30/3、2位は20/3、3位は10/3で重み付けを行い、障害と考えられる度合い(障害度)をポイント化した。全回答者が必要性を1位と評価する障害度は10ポイントとなる。

出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2013)」(平成26年4月)を基に文部科学省作成